

「経済教育」研究 (第7報)

—小学校「社会」の教科書分析に見る課題—

宮原 悟

A Study of Economic Education (Ⅶ)

Some Problems Caused by Analyzing Social Studies Textbooks at Elementary Level

Satoru MIYAHARA

1、問題意識の所在

「「経済教育」研究(第4報)－小・中学校新学習指導要領における“経済教育”の分析と課題」¹⁾において、平成23年度より完全実施される小学校学習指導要領を分析することにより、小学校社会科「経済教育」の肝要とされる方向性を探究した。そこで次なる課題は、平成23年度より使用されている小学校社会科教科書がその方向性に適ったものであるかどうかの分析である。社会環境や教育方法がどのように変化しても、教育現場において主たる教材が教科書であることには変わりはない。したがって、学習指導要領から読み取ることのできる「経済教育」の方向性が教科書に反映されていることは、その実効にとって不可欠である。本稿では、学習指導要領のもと作成・使用されている主要な教科書²⁾において、小学校社会科「経済教育」の方向性が十分に活かされた記述となっているかどうかを焦点化し、新旧教科書および各社教科書の比較分析を行う。さらに、その分析結果を踏まえ現行教科書が抱える課題について提示する。

近年、サブプライムローン問題に端を発したりーマンショックやギリシャに象徴されるユーロ圏諸国の国家財政破綻の危機など、経済のグローバル化・自由化による負の側面が暴力的に展開している。また、環境・資源エネルギー・人口・食糧などのいわゆる生産・分配・消費に関わる経済問題が深刻化している。このような未曾有の厳しい経済環境に対応するため、これまで学校教育で軽視・タブー視されがちであった「経済教育」の必要性が強く認識され始めた。また、子どもたちが未来において有権者・世論形成者として経済政策決定に関わることを再認識し、中央教育審議会答申にある「持続可能な社会の実現を目指すなど、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成することを重視する方向で改善を図る」³⁾を受けた「社会科改訂の趣旨」⁴⁾により、現行学習指導要領「社会」を改訂することで「経済教育」の実質化を図った。筆者自身「経済の基本的概念を学ばせ、様々な経済問題に対し合理的・倫理的に意思決定し解決しようとする責任ある市民性を育成するための教育」と定義している⁵⁾「経済教育」の充実は、このような状況を背景として焦眉の課題となっている。この課題解決のためには、小学校社会科教科書が学習指導要領に見られる「経済教育」の方向性を踏まえ、その実質化に相応しい記述となっているかが一つの重要なポイントとなる。平成23年度から完全実施された新指導要領下での小学校教科書なので、「経済教育」の視点からのそれらへの分析はこれまで本格的にはなされていない。ゆえに、本稿による現行教科書分析が「経済教育」実質化の端緒となれば幸いである。

2、小学校社会科教科書「経済内容」の分析における視座と方法

(1) 教科書「経済内容」の分析における視座

「経済教育」研究(第4報) - 小・中学校新学習指導要領における「経済教育」の分析と課題」において、小学校学習指導要領「社会」に見られる「経済教育」の方向性として、「調べたり考えたりする力の育成に留まらずそれらを表現する力の育成を強く目指すこと(以下、「表現力育成」とする)」「資料活用能力の育成を強調すること(以下、「資料活用能力育成」とする)」「時代課題性をより強く意識していること(以下、「時代課題性」とする)」「経済的思考の導入をより明確に打ち出していること(以下、「経済的思考による一貫性」とする)」「経済社会での立場の多様性を考慮に入れること(以下、「経済主体の多様性」とする)」「道徳教育の目標や内容との関連性を考慮した指導を行うこと」の六つを示した。社会科教科書に焦点化するため、「道徳教育の目標や内容の関連性を考慮した指導を行うこと」のみ除外した五つの方向性を、以下で展開する教科書分析の視座とする。

これら五つの方向性たる視座は、前述した筆者による「経済教育」の定義及び中央教育審議会答申を受けての社会科改訂の趣旨と密接に関連する。すなわち、経済問題を合理的・倫理的に解決し持続可能な社会を実現させるためには、「時代課題性」を十分に踏まえた資料などを駆使して「資料活用能力育成」を図り、「経済的思考による一貫性」により経済問題を解決できる資質や能力が獲得できるように配慮した教科書記述でなければならない。責任ある市民として公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成するためには、「表現力育成」をし「経済主体の多様性」から生ずる利害対立を調整することに関心や意欲を持って取り組むことができるよう工夫された教科書記述でなければならない。この観点に立脚し、教科書の分析と関わらせて五つの方向性たる視座について更なる説明を加えるなら以下のようなものである。「表現力育成」とは、調べたことや考えたことを表現する力を育成することであり、そのためには発表・討論・レポート・小論文などに取り組む機会が持てるよう配慮される必要がある。「資料活用能力」とは、「各種の資料から必要な情報を集めて読み取ったりしたことを的確に記録し、比較・関連付け・総合しながら再構成する」⁶⁾力の育成であり、そのためには資料内容や提示方法において工夫が必要である。「時代課題性」とは、時代の変化に対応した内容とすることであり、そのためには陳腐化した旧態依然たる内容を改め激動する経済社会の変化を反映したものにする必要がある。「経済的思考による一貫性」とは、経済問題を解決すべく小・中・高・大一貫して経済的なものの見方や考え方を育成していくことであり、そのためには小学校であっても基本的経済概念および「経済原則(最小の投入で最大の産出)」や「対立と合意」「効率と公正」の習得と活用技能がスパイラル的に蓄積されるよう、発達段階に応じた配慮がなされる必要がある。⁷⁾「経済主体の多様性」とは、経済現象を生産者・労働者・消費者・貯蓄者・投資家・投票者など様々な立場から考察することであり、そのためには生産者・労働者中心であったこれまでの内容を多面化・多角化すると同時に、各々の立場の相違に関わっての「対立と合意」についても意識する必要がある。

(2) 教科書「経済内容」の分析における方法

上記の五つの方向性を視座とし、教科書「経済内容」の分析を以下の二つの方法で行う。その一つは、「日本文教出版(旧大阪書籍)(以下、『文教』)」及び「東京書籍(以下、「東書」)」について新旧教科書を比較する方法である。この2社を対象とした理由は、両社がこれまで教

育現場において教科書採択率の上位を占めてきたからである。新旧教科書を比較すれば、学習指導要領が求める「経済教育」の方向性が新教科書に活かされているかどうかを検証できる。その二つは、教科書検定を通過した「文教」「東書」「光村図書（以下、「光村」）」「教育出版（以下、「教育」）の4社の新教科書比較である。すべての新しい教科書を比較すれば、教科書全体の状況把握及び各社の方向性への配慮における相対比較ができ、そのことは今後の教科書改善や教科書選定にも資することになる。

ところで、五つの方向性を視座としたとき、教科書「経済内容」のどの部分を分析対象とするかである。新旧学習指導要領「社会」における「経済教育」関連部分の比較によれば、⁸⁾ 経済内容については「第3・4学年では、“地域の人々の生産や販売”について生産または販売からの選択であったものが生産と販売の両方を取り上げることになり、“地域の人々の生活”について廃棄物の“資源として活用”に節水や節電など“資源の有効な利用”が加わった」「第5学年では、“生産を高める工夫や運輸の働き”に関連して“価格と費用”も取り扱うとした」「第6学年では、“地方公共団体や国の政治の働き”の学習項目として“身近な公共施設の建設”が削除され“社会保障”が新たに加わった」などが改訂の特徴であった。よって、「時代課題性」からは第6学年の「地方公共団体や国の政治の働き」において「身近な公共施設の建設が削除され社会保障が新たに加わった」ことに着目し、箱物である公共施設の建設から少子高齢化などによる社会保障の充実へと時代課題が変化しつつあることにどれほど応えているかについて分析する。「経済的思考による一貫性」からは、第3・4学年での「飲料水、電気、ガスの確保や廃棄物の処理」における「資源の有効な利用」及び第5学年での「工業生産や運輸」⁹⁾における「価格と費用」とが、どれほど小・中・高・大一貫性を視野に入れ「経済原則」「対立と合意」「効率と公正」などの経済的思考を意識したものになっているかについて分析する。「経済主体の多様性」からは、第3・4学年での「地域の人々の生産や販売」において、「生産と販売が両方ともに取り上げられているか」及び「販売者側の工夫を消費者側の工夫と関連付けて扱っているか」について分析する。以上を「時代課題性」「経済的思考による一貫性」「経済主体の多様性」からの分析対象とするが、その対象すべてに対し「表現力育成」「資料活用能力育成」のための工夫がなされているかについても分析を行う。

3、小学校社会科教科書「経済内容」への分析

(1) 小学校社会科「経済内容」への新旧教科書による比較分析

「文教」及び「東書」の新旧教科書を、「経済教育」における五つの方向性を視座として比較分析すれば、両社の新教科書がそれぞれの方向性に沿ってどのように改訂されたかを理解できる。以下では、「表（1）」を参照しながらそれを試みる。

「表現力育成」については、両社とも、今回の改訂で最も力を入れ工夫した記述となっている。今般学習指導要領の改訂では、「知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視すること」を基本的なねらいの一つとしたため、「表現力育成」が教科を越えての言語活動の充実と相俟って取り分け強調された。旧教科書でも「表現力育成」への配慮はなされているが、新教科書では「たしかめよう」の充実（文教）や「学習のまとめ」での工夫（東書）など、言語活動の重視によって実質化を図っている。後述する「資料活用能力育成」への配慮とこのこととの相乗効果によって、指導要領「社会」の「社会科改訂の趣旨」にある「公共的

表1 「経済教育」における五つの方向性を視座とした新旧教科書の比較分析

| | 時代課題性 (社会保障を対象) | 経済的思考による一貫性 | | 経済主体の多様性 (生産と販売を対象) |
|-------------------|---|---|--|---|
| | | (資源の有効な利用を対象) | (価格と費用を対象) | |
| 日本文教出版 (旧大阪書籍) | 〔6年下、わたしたちの願いと政治のはたらき〕 老人福祉センターを、公共施設の建設から福祉の利用へと取り扱いの視点が変化している。旧教科書で1頁割かれた身近な公共施設の建設は削除された。 | 〔3・4年下、命とくらしをささえる水〕 15頁から18頁へと質量ともに内容の充実を図っている。旧教科書でほとんどなかった節水への工夫及び節水への協力的な態度の形成などへの配慮が、顕著になされた記述となっている。 新旧教科書ともに節電についての記述はない。 | 〔5年下、工業の発達とわたしたちのくらし〕 価格や費用に関連する用語は、旧教科書では2箇所であったが新教科書では6箇所となっている。また、輸送のみであったものが、生産にまで用語を関連させた記述がなされている。 | 〔3・4年上、くらしをささえるまちではたらく人びと〕 新旧教科書とも生産と販売の両方を取り上げている。新教科書では一層多様な消費者側の工夫を取り上げ、それが生産者側の工夫と関連するように記述されている。 |
| 東京書籍 | 〔6年下、わたしたちの願いを実現する政治〕 公共施設の建設・利用としての地域センターから、福祉施設として利用する子育て支援センターへと視点および施設場所が変化した記述となっている。 | 〔3・4年下、水はどこから〕 郷土学習での「山ろくに広がる用水」も含め、新旧教科書とも水の学習には力を入れている。新教科書では、導入が「水の発見」から「水不足」に改訂されていることから、水の確保から節水への工夫及び節水への協力的な態度形成へと視点が変更されていることがわかる。 新教科書では、節電について2頁を割いている。 | 〔5年下、わたしたちの生活と工業生産〕 価格や費用に関連する用語は、旧教科書では3箇所であったが新教科書では12箇所となっている。ただ、用語の単なる列挙という印象はある。グローバル経済的な観点から用語を捉えている点は、時代課題性などからも評価できる。 | 〔3・4年上、はたらく人とわたしたちのくらし〕 新旧教科書ともに、生産と販売の両方を取り上げたり、両方側からの工夫を各々関連させて取り上げたりしている。ただ、新教科書は、各々の工夫との関連を強く意識し、それがまとめとなるよう構成されている。 |
| | 表現力育成 (四つの対象全般を対象) | | 資料活用能力育成 (四つの対象全般を対象) | |
| 日本文教出版 (旧大阪書籍) | 「ノート」や「話し合い」の例を示すことで表現活動を促しているが、このスタンスは旧教科書でも踏襲されてきたことである。ただ、活動的な学習の強化を通して、これまで以上に表現力の育成に努めている。 | | 資料ごとに「問いかけ」を設け、所々に「博士のアドバイス」をはさむなど、資料の見方を身に付ける工夫がこれまで以上になされている。 資料の多様さや見易さも感じられる。 | |
| 東京書籍 | 「つかむ」「調べる」「学習のまとめ」の道筋により主体的に学習が進められるよう一層の配慮がなされており、そのプロセスにおいて「話し合い」「発表」「ポスター・新聞の作成」などにより表現力育成の充実を図っている。 | | 「ことば」というかたちで基礎的知識の定着を図るとともに、「つかむ」「調べる」「学び方コーナー」などが資料活用のガイドラインをなしている。資料の見方や活用方法は、視覚的に捉え難く本文を読む必要がある。 | |

な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成すること」につながることを期待したい。ただし、表現力の育成においては主体的かつ創意工夫のある活動を必要とするが、両社とも表現力育成に配慮し過ぎるあまり、学びのプロセスを型にはめてしまっている面があるように思われる。

「資料活用能力育成」については、両社とも、教科書のサイズを拡大したことにより資料が質的・量的に充実し見易さも感じられる。また、見開き2頁や資料ごとに問かけを設けたり（文教）、「つかむ」「調べる」「いかす」が資料活用のガイドラインをなしたり（東書）することで、資料の見方や活用の仕方が身に付くよう配慮されている。指導要領にも指摘されているように、資料活用能力を「各種の資料から必要な情報を集めて読み取ったりしたことを的確に記録し、比較・関連付け・総合しながら再校正する」力だとした場合、「表現力育成」のための様々な活動と相俟って、総合的・有機的に資料活用能力を育てる配慮がなされている。ただ、高学年となるに従って、知識偏重に陥り資料の量的提供が意識され過ぎているのではとの印象が持たれる面はある。

「時代課題性」については、両社とも、「身近な公共施設の建設が削除され社会保障が新たに加わった」ことを受け、私たちの願いと政治の働きとの関係において、箱物である公共施設の建設から少子高齢化などによる社会保障の充実へと視点を変化させている。ただ、社会保障のうち何を内容の中心に据えるかについて、高齢化社会を取り上げたり（文教）子育て支援を取り上げたり（東書）しているが、小学校6学年という発達段階を考慮した場合の社会保障における最大の時代課題性とは何かについて一考の余地はあろう。

「経済的思考による一貫性」については、両社とも、「資源の有効な利用」においては節水の充実に、「価格と費用」においては関連用語の頻出にどの内容記述によって、指導要領の「内容の取扱い」の趣旨にこれまで以上に配慮している。ただ、「効用の最大化」「経済原則」「効率と公正」などの経済的思考の観点からすれば、水資源の有効な利用とは節水や再利用だけであろうか、価格や費用については関連用語を頻出させれば思考力が身に付くのかとの疑問が、小学校という発達段階を考慮したとしても両社とも残るように思われる。

「経済主体の多様性」については、両社とも、すでに旧教科書において経済主体の多様性には配慮していたが、新教科書ではサイズを拡大したことで、より多様な経済主体を一層興味深くかつ分かり易く登場させている。生産者側の工夫と販売者側の工夫との関連についても、内容の構成から関連について考察させたり（文教）、表によって関連を強く意識させたり（東書）など、指導要領の「内容の取扱い」の趣旨が充分活かされたものとなっている。なお、経済学において経済主体の多様性を取り上げる場合には各主体の経済動機が異なる点が重要であるが、そこへはほとんど言及されていない。

以上、五つの方向性を視座として、四箇所の内容について両社の新旧教科書を比較分析したが、概ね「経済教育」が目指すべき方向性は取り入れられているとの印象を持った。いずれの方向性もその実現のためには教科書のスペースを必要とするが、今回の教科書改訂では両社ともにサイズを拡大したことが一つの大きな要因となり、その方向性の実質化が成し遂げられているように思われる。

（2）小学校社会科「経済内容」への各社教科書による比較分析

五つの「経済教育」の方向性を視座として、検定教科書のうち「文教」「東書」「光村」「教育」の4社の新教科書を比較分析すれば、新教科書がその方向性に沿ってどの程度改訂されたかの全般の状況把握や各社の相対比較をすることができる。以下では、「表（2）」を参照しながらそれを試みる。

「表現力育成」については、「臨場感のある調査でのやりとり (文教)」「問題解決的学習のプロセスを重視 (東書)」「工事体験の導入 (光村)」「アイデアに富んだ表現活動 (教育)」など各社ともにそれぞれ特徴はあるが、「話し合い」「発表」「ノート・ポスター・新聞・パンフの作成」「取材・インタビュー」など、各社ともが多様な表現方法を駆使した言語活動の充実により表現力育成の実質化に力を入れている。ただ、全般に表現力育成の方法やアプローチに画一性が感じられるので、各社が上述の特徴に見られるようなバリエーションをより多く提示し、教科書選択へのインセンティブを高めたらとも思われる。なお、表現力は一朝一夕には育成できず小・中・高一貫性によってスパイラル的に蓄積する必要があるが、その点で「社会科卒業論文集をつくろう (教育)」「中学校に向けて (東書)」は、一貫性による表現力育成の確かな学習として意味のある内容だと思われる。

「資料活用能力育成」については、「資料に対して問題意識を持たせることに配慮 (文教)」「まなび方コーナーによる資料活用能力の育成 (東書)」「興味深さやレベルの高い学習を目指した提示方法 (光村)」「学びのてびきが資料活用能力を効果的に育成 (教育)」など、各社ともが資料の提示方法やその取り扱いに工夫をしている。各社教科書に共通して言えるのは、サイズなり厚さなりを変更したことによるスペースの拡大が資料の充実や資料活用能力育成への配慮に大きく寄与していることである。¹⁰⁾ また、各社ともに3・4年上の教科書の冒頭部分などにおいて教科書の有効な活用方法の明示に力を入れているが、このことも資料活用能力の育成に(のみならず表現力育成にも)寄与している。しかしながら、他社より詳しい資料を提示したいとの競争心や従来から掲載してきた資料の精選の難しさからか、それほど適切かつ不可欠だとは思われない知識羅列的・詰め込み的な資料の提示も散見される。「資料の比較・関連付け・総合しながらの再校正」とされる資料活用能力については各社ともに各々工夫しているので、これが実質化するかどうかは教科書云々より教育現場の教員の授業力によるのではとの印象を抱く。

「時代課題性」については、指導要領において「身近な公共施設の建設が削除され社会保障制度が新たに加わった」ことに対して、各社がどのように対応しているかである。私たちの政治に対する願いが、従来の箱物である公共施設の建設から社会保障制度の充実へと変化していることは言うまでもない。この変化を時代課題性と捉えた場合、各社ともに従来の政治による箱物建設の視点は削除され、政治による社会保障のための箱物施設利用という視点に改訂されている。ただ、社会保障について何をどう取り上げているかであるが、各社の概要は「高齢化に焦点化 (文教)」「子育て支援を中心 (東書)」「市民総合センターを取り上げ総合的に (光村)」「子育て支援を中心 (教育)」となっている。指導要領解説「社会編」によれば、「社会保障については高齢者や障害者のための福祉政策、健康医療に関する事業、子育て支援事業など」「児童の関心や地域の実態に応じて」取り上げるとある。社会保障について、子どもの関心を大切にした場合にどうあるべきか、と同時に社会保障における現代社会が抱える最大の時代課題性とは何かについて、各社ともに再検討し内容のさらなる吟味をする必要があると思われる。

「経済的思考による一貫性」については、「資源の有効な利用」「価格と費用」に関わる内容が「最小の投入で最大の産出を (経済原則)」「消費における効用の最大化」「効率と公正」などの経済的思考をどの程度意識して記述しているかとの観点から比較分析した。また、今般の学習指導要領改訂や大学の大衆化を勘案すれば、これらの経済的思考は小・中・高・大一貫性「経済教育」によって育成することが可能であり重要であるとの観点も意識した。¹¹⁾ 指導要領に「資源の有効な利用については節水や節電」「生産や運輸においては価格や費用」を取り扱うと明

表2 「経済教育」における五つの方向性を視座とした各社教科書の比較分析

| | 時代課題性 (社会保障を対象) | 経済的思考による一貫性 | | 経済主体の多様性 (生産と販売を対象) |
|--------|--|---|--|--|
| | | (資源の有効な利用を対象) | (価格と費用を対象) | |
| 日本文教出版 | 〔6年下、私たちの願いと政治のはたらき〕 時代課題性を意識した内容となっており、社会保障について高齢化に焦点化している。 | 〔3・4年下、命とくらしをささえる水〕 内容全体の構成が節水という鍵概念で貫かれており、子どもにそのような態度を形成しようとの試みが強く感じられる。電気は、ほとんど取り扱われていない。 | 〔5年下、工業の発達とわたしたちのくらし〕 価格や費用に関連する用語の記述は、「消費者との関わり」「環境」「運輸や貿易」での6箇所である。 | 〔3・4年上、くらしをささえるまちではたらく人びと〕 随所で、生産・販売側の工夫と消費者側の工夫との関連を意識した記述内容・方法となっている。 |
| 東京書籍 | 〔6年下、わたしたちの願いを実現する政治〕 時代課題性を意識した内容であり、子育て支援を中心とした社会保障の記述になっている。 | 〔3・4年下、水はどこから〕 水の学習にこれまで以上に頁数を割き、「山ろくに広がる用水」を含めれば、かなり水の学習に力を入れている。ただ、水に関わる多様な内容を盛り込みすぎて、子どもが主体的に節水に取り組む面がやや弱くなっている。電気に2頁割いている。 | 〔5年下、わたしたちの生活と工業生産〕 価格や費用に関連する用語の記述は、「自動車の費用」「輸送費」「貿易」での12箇所である。ただし、8箇所が自動車の費用の図に関連であり、効果的記述とは言えない。 | 〔3・4年上、はたらく人とわたしたちのくらし〕 販売者側の工夫と消費者側の工夫との関連がしっかりと学習できるよう、内容構成されている。 |
| 光村図書 | 〔6年下、考えようみんなの願いと政治の働き〕 時代課題性を意識した内容となっており、市民総合センターを取り上げて社会保障を総合的に扱っている。 | 〔3・4年下、水を大切に〕 導入での「ペットボトル」による水の使用量への認識、最後の「水を飲めることの大切さを考えよう」「節水大作戦」により、水に関わる多様な内容の盛り込みすぎが焦点を散漫にしないよう工夫している。電気やガスに、各々1頁ずつ割いている。 | 〔5年、工業生産とわたしたちのくらし〕 価格や費用に関連する用語の記述は、9箇所である。効率的・グローバル的な観点をもちつつ「生産」「購入」「輸送」などに言及するなど、効果的な記述となっている。 | 〔3・4年上、見つけたよ、まちの人たちの仕事〕 販売者側の工夫と消費者側の工夫との関連がさりげなく随所に記述されている。経済主体の多様性に力を入れている。 |
| 教育出版 | 〔6年下、身近な暮らしと政治〕 時代課題性を意識した内容であり、子育て支援を中心とした社会保障の記述になっている。 | 〔3・4年下、水はどこから〕 節水を強く印象付けるものとはなっていないが、「水道ゲーム」のユニークさや、節水の根拠としてお金に言及している点において、評価できるアプローチだと思う。電気には2頁割いている。 | 〔5年上、工業生産を支える人々〕 11箇所の用語のうち7箇所が自動車の生産費の図に過ぎないこと、グローバル的生産で費用に言及していないことが残念。 | 〔3・4年上、見直そうわたしたちの買い物、調べよう物をつくる仕事〕 充実した記述となっているが、販売者・消費者側の双方の工夫の関連性はやや弱い。 |

| | 表現力育成 (四つの対象全般を対象) | 資料活用能力育成 (四つの対象全般を対象) |
|--------|---|---|
| 日本文教出版 | 臨場感ある調査でのやりとり、「話し合い」「発表」「ノート」「ポスター・パンフの作成」などの導入で、表現力育成のための学習や技能獲得を目指している。表現力育成のための主体的な取り組みのさらなる強化を望みたい。 | 頁ごとの問かけにより資料に対して問題意識を持たせたり、「調べる」「読み取る」などを設け資料の見方を身に付けさせたりなど、資料の提示方法などに工夫が見られる。ゆとりあるレイアウトは、資料の活用にじっくり取り組める状況を提供しているように思える。 |
| 東京書籍 | 「つかむ」「調べる」「学習のまとめ」を通しての問題解決的学習のプロセスにおいて、「取材・インタビュー」「レポート」「あなたの考え」「話し合おう」「新聞にまとめよう」「手紙・ノート」など、多様な方法により表現力育成に力を入れている。 | 「学び方コーナーでの読み取る」や「つかむ」「調べる」などにより、資料活用能力育成の意図が強く感じられる。掲載資料の意図をもう少し分かり易く明示したり、資料の重複を精選したりすればなお良い。 |
| 光村図書 | 「新聞」「発表方法を考えよう」「わたしのノート」「話し合ってみよう」「企画書作成」など、表現力育成のための取り組みに力を入れた多様な提示がなされている。工事体験の導入は、表現力を含む様々な資質の育成に有効であろう。 | 資料について、頁ごとにやや詰め込みすぎの感はあるが、その充実ぶりや興味深さ及びレベルの高い学習が展開できるような提示方法など、よく工夫がなされている。 |
| 教育出版 | 「伝え合う」や「確かめ考える」「広げ深める」などには、「ゲーム」「紙芝居」など表現力育成のための興味深いアイデアに富んだ工夫がなされている。「社会科卒業論文集の作成」は、小・中一貫性の立場からおおいに評価できる | 「学びのてびき」が効果的であり、時としてユニークな資料もある。グラフの読み取りには力を入れて記述されているが、その活用能力育成を目指して提示されているとの印象が弱い資料も散見される。 |

記されていることにより、各社ともその対応には力を入れて記述していることが理解される。例えば、「節水」についてはかなりの頁数を割き、様々な記述の工夫によって「水やその大切さ」を認識させたり、「節水の方法を学び節水に取り組む態度」を形成させたりしている。また、「価格や費用」については、生産や運輸のなかで価格や費用に関連する用語を頻繁に登場させている。けれども、一貫性を意識した経済的思考からの記述は弱い。つまり、資源の有効な利用とは節水と再利用だけではなく効用最大化の観点から水の利用を考えると、価格や費用については生産者や消費者の経済活動のインセンティブになっているとの考えとかの、いわゆる経済的思考はあまり感じられない。小学校という発達段階を考慮しても、一貫性「経済教育」を意識しつつ小学校なりの経済的思考を考慮した記述をもう少し期待したい。なお、節水の根拠としてお金に言及している(教育)教科書については、経済的思考の端緒として評価したい。¹²⁾

「経済主体の多様性」については、指導要領では「生産と販売の両方を取り上げること」「販売者側の工夫を消費者側の工夫と関連付けて扱うこと」としており、各社ともがその対応には力を入れて記述している。「生産と販売の両方を取り上げること」については、全社ともそのような記述になっている。また、教科書のサイズや厚さの変更によるスペースの拡大もあって、様々な人々が登場するなど経済主体の多様性については全社ともが十分に配慮している。

「販売者側の工夫を消費者側の工夫との関連付けて扱う」ことについては、関連付けをどのよ

うな内容構成や明示の仕方により行うかの相違からその強弱はあるけれども、全社ともが十分に配慮している。ところで、「経済主体の多様性」とは経済事象を生産者・労働者・消費者・貯蓄者・投資家・投票者など様々な立場から考察することだと考えると、そこからは「対立と合意」が問題とされ対立を合意に導くプロセスが「経済教育」が目標とする経済的意思決定そのものだとすることが重要である。この点は、小・中・高・大一貫性の目標という観点からも重要であろう。しかしながら、教科書で取り扱われる多様な経済主体は他の経済主体の善意によって互いに支え合うという側面が強く、「対立と合意」といった面はほとんど見られない。また、貯蓄者と投資家の立場は見られないが、このことは日本の「経済教育」の弱点¹³⁾とも関連する。

以上、五つの「経済教育」の方向性を視座として、四箇所の内容について各社教科書を比較分析してきた。全社ともに指導要領に見られる「経済教育」の方向性への配慮はなされているが、比較分析から見えてきた課題も存在するように思われる。

4、小学校社会科教科書「経済内容」の分析に見る課題

「3」において、新旧教科書及び各社新教科書の四箇所の「経済内容」を対象に、小学校新学習指導要領「社会」に見られる五つの「経済教育」の方向性を視座として比較分析してきた。その結果、各社教科書の記述において様々な創意工夫により評価できる部分が多々確認できた。しかしながら、「経済教育」の方向性をさらに実効あるものとするため、以下に三つの課題について述べておく。

その一つは、経済的思考による一貫性への配慮が不十分なことである。今般指導要領改訂では、中学校社会科「公民的分野」及び高等学校公民科において、現代社会の捉え方や考察の仕方の基盤として「対立と合意」「効率と公正」などの概念が、中・高一貫して示された。これまで小・中・高・大一貫性教育の視点が脆弱であった日本において、このことは一貫性を有した学習のスパイラル的蓄積により公民的資質を育成するに良い機会だと認識した。¹⁴⁾ 取り分け「経済教育」は、既にその定義として示した目標を経済的公民資質育成とするなら、その目標を達成する最良の機会である。ただ、その観点に立脚するとき、中・高を見通した一貫性が小学校「経済教育」において欠落していることへの対応が課題となった。¹⁵⁾ 一貫性を構成する「対立や合意」「効率や公正」という概念は、「経済原則」などとも深く関連する真に経済的思考の基盤である。¹⁶⁾ その一貫性に関する小学校での課題に、各社教科書ともが充分には対応できていない感がある。例えば、「価格と費用」では何が大切かについて、時代課題性をも含めて考察するには次の文章が参考となろう。「ビジネスセンスのある人は、今や物事をグローバルに、つまり地球儀を見るような視点で考えます。だから、世界で最も金利の低い、資金調達のしやすい国で元手を手にし、もっともコストの安い国で資材を調達。最も人件費の安い国で労働力を確保し、生産する。本社は法人税の安い国に置き、そして、世界中で最も購買力のある国、最も数量を多く買ってくれる国や、最も高く売れる国はどこかを探して、そこで売っていく。そんなふうグローバルにもの考えるのが、世界の常識になってきました。にもかかわらず、日本はそのほとんどを国内だけで完結してしまっています。」¹⁷⁾ このような「価格や費用」が経済活動のインセンティブであるとの現況にもかかわらず、各社教科書では「生産者とは消費者を思いやる善人の集合体」であり「経済社会はこのような善意ある人々のみによって営まれ

ている」とのスタンスに立った記述である。いくら小学校段階であり生産や消費の工夫が中心といえども、経済主体が「利潤や効用の最大化」など各々の経済動機によって経済活動を営む現実を内容に盛り込むべきではないか。経済活動とは、かつてアダム＝スミスが『諸国民の富』

(1776年)のなかで、「我々が食事できるのは、肉屋や酒屋やパン屋の主人が博愛心を発揮するからでなく、自分の利益を追求するからである」と述べたとおりである。経済活動が人々の善意によってのみ営まれるとする記述では、経済的思考の育成は難しいであろうし、適切な経済的意思決定ができる人材を育てることも難しい。「経済主体の多様性」においても、多くの人々を登場させることに配慮するだけでなく、各経済主体相互の「対立と合意」の視点も必要なのである。経済的思考の育成は小・中・高・大一貫性によってこそ効果的だとこの観点からも、「経済原則」「対立と合意」「効率と公正」などへの配慮は小学校教科書の課題である。

その二つは、表現力や資料活用能力の育成のための学習方法が画一的なことである。各社ともにこれらの能力育成に力を尽くしていることは評価できるとしても、教科書のアプローチが「子どもが活動的に学習していくための詳細な手引書となっており」¹⁸⁾「教科書によってシステム化」¹⁹⁾され画一化しているのである。ゆえに、主体的かつ創意工夫が求められる表現や資料活用のための活動において、手引書化やシステム化がその活動で主体性や創造性を培うことにブレーキをかけているように思える。「経済教育」の方法論としては、現実の経済社会における体験・経験の学習が効果的である。それは、「経済教育」に関する各種の学習ソフト²⁰⁾などによる経済社会の疑似体験・経験であっても良い。各社が重視する「調査・取材・インタビュー」などはあくまで観察であり、経済活動における実際の体験・経験ではない。これを一つの観点として各社がユニークな学習方法を提案することで、指導要領の目指す「公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成」などをより確かなものにするのが課題であろう。

その三つは、時代課題性の観点からすればもっと相応しい内容があり得るのではないかとということである。周知のように、2004年の第59回国連総会において、ESD (Education for Sustainable Development「持続可能な開発のための教育」)の10年の推進が採択され、ENESCOが推進機関として策定した国際実施計画も承認された。それを受ける形で、今般指導要領では「持続可能な社会の実現」を目指すこと及びそれへの参画が、最重要課題だと認識されるに至った。「持続可能な社会の実現」が、生産・分配・消費に関わる経済活動と密接に関係することは言うまでもない。つまり、様々な経済内容の取扱いにおいて、国際的・究極的な目標は「持続可能な社会の実現」なのであり、このことが最も重要な時代課題性なのである。この観点に立脚するとき、それが教科書の経済内容に充分活かされているかは疑問である。「資源の有効な利用」において、各社教科書が「節水」と比較してあまりに軽視した「節電」が、今日のエネルギー問題に鑑み「持続可能な社会の実現」にとってどれほど重要かについては、福島原発事故とその後の原子力発電に関わるエネルギー政策の議論を想起すれば誰しも首肯するであろう。「社会保障」を政治に関わらせる場合、1000兆円の財政赤字の問題こそが「持続可能な社会の実現」にとって避けて通れない内容だが、各社の教科書ともそのことがほとんど見られない。「価格や費用」については、それらが経済主体の経済動機であるとの認識が「持続可能な社会の実現」に向けて不可欠であろう。経済社会において人々は「価格や費用」をシグナルとして活動するので、持続可能な社会のあり方についての経済的意思決定にそれらが深く関わるからである。「経済主体の多様性」においては、「持続可能な社会の実現」に向けての各経済主体間の「対立」をどのように「合意」に導くかということが重要である。「経済主体の多様性」において「対立と合意」を学ぶためには、善意にあふれた人々が織り成す互助的内

容だけでなく、葛藤的・選択的な内容も必要である。

本稿では、社会科教科書に焦点化したため、小学校社会科「経済教育」の方向性の一つである「道徳教育との関連性」を除外した。今回の教科書分析を通して改めて確認できたことの一つに、一貫して経済システムが善人によって営まれているというスタンスに立って教科書が記述されていることがある。「経済」というと「お金もうけ」のイメージがあり、人間性教育の役割を担い「道徳」「倫理」などを大切にしてきた学校教育ゆえに経済をタブー視する傾向があった。そこを一步脱却し企業の本質は利潤追求だとかお金の大切さなどを認識させることなどが今求められているように思われるが、教科書はそのようなシビアな経済の現実から目をそらしすこぶる道徳的であったことを道徳との関連で申し上げておく。経済社会に生きる力が道徳的価値観のみに彩られた教科書で育つかどうか、今後の検討課題であろう。

なお、これまで再三述べてきたように「経済教育」で育てる力は一朝一夕にはつかず、小・中・高・大一貫性によってこそその育成が確かなものになる。ゆえに、中学校社会「公民的分野」、高等学校公民科「現代社会」「政治経済」の教科書へと今後は分析を進めていく予定である。

〔注〕

- 1) 宮原 悟 『名古屋女子大学紀要』第55号 人文・社会編、平成21年3月。
- 2) 主要な教科書として分析対象とするのは、新旧教科書比較では愛知県で採択されてきた「日本文教出版（旧大阪書籍）」「東京書籍」の2社とし、各社教科書比較では教科書検定を経た「日本文教出版」「東京書籍」「光村図書」「教育出版」の4社とする。なお、「日本文教出版」については、二種類の検定教科書のうち大阪書籍から版權を引き継いだ『小学社会』を分析対象とする。
- 3) 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」平成20年1月17日。
- 4) 文部科学省『小学校学習指導要領解説 社会編』（株）東洋館出版社、平成20年8月31日。
- 5) 「経済教育」の定義については多様であるが、筆者が示した定義の中核をなす「経済問題解決のための意思決定能力の育成」「市民性（公民性）の育成」などに対し、関係者の間でコンセンサスがほぼ得られていると考える。
- 6) 注3)に同じ。
- 7) 詳細については、「小学校社会科“経済教育”への一提案—オーストラリア“経済教育”に見る一貫性を手がかりとして」（宮原 悟 『名古屋女子大学紀要』第58号 人文・社会編、平成24年3月）を参照されたい。
- 8) 注1)、137頁を参照されたい。
- 9) 本来であれば、「工業」だけでなく「農業及び水産業」も分析の対象とすべきであるが、筆者の諸事情により今回は「工業」のみに限定した。
- 10) 筆者の印象としては、厚さの変更よりサイズの変更のほうが良いように思われた。厚さを変更した教科書では、各頁の詰め込みから来る資料などの見にくさや小学生が持ち運ぶことの負担が気にかかるところである。
- 11) 注7)及び「“経済教育”研究（第6報）—高等学校新学習指導要領“公民”に見る“経済教育”の分析と課題」（宮原 悟 『名古屋女子大学紀要』第57号 人文・社会編、平成23年3月）などを参照されたい。
- 12) 「お金」についての教育は、従来から学校教育に馴染まないなどとの考え方によりタブー視されてきた。経済学習におけるこのような考え方が、経済的思考の育成を阻んできた要因の一つに思われる。この点を考察するには、『社会を生き抜く力を育てる“お金と仕事”の学習』（魚住忠久編、教育開発研究所、平成16年8月1日）などが参考となる。なお、「お金についてもっとくわしく学んでみよう（東書、6年下）」は、新たな取り組みとして評価したい。
- 13) 注11)や早稲田大学経済教育総合研究所の各種調査報告などで、この点は指摘されている。
- 14) 注11)を参照されたい。
- 15) 注7)を参照されたい。
- 16) 「“経済教育”研究（第5報）—中学校新学習指導要領社会科“公民的分野”における“対立と合意”“効率と公正”

- をめぐって」（宮原 悟『名古屋女子大学紀要』第56号、人文・社会編、平成22年3月）を参照されたい。
- 17) 野口悠紀雄、幸田真音『日本人が知らない日本経済の大問題』三笠書房 2011年1月10日 181頁。
 - 18) 19) 大藪敏宏「小学校教科書に見る社会科教育法の潮流－系統学習化される単元学習の方向性と課題」（富山国際大学『国際教養学部紀要』VOL.4 2008年3月）から引用した。
 - 20) 学習ソフトについては、「知るぼると」「全銀協の金融経済教育サイト」「日本経済教育センター」「消費者教育支援センター」「経済教育ネットワーク」「man@bowまなぼう」などのホームページが参考となる。